

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18575

教育課題調査研究事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜き子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	3	学校の組織力と教職員の指導力向上

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	教育課題調査研究事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	前北 博文 435-1196
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	児童生徒の学力向上に向け、研究テーマを設定し実践的な研究を進める。		学校の実態に応じて重点となる各教科や領域を決め、指導方法の工夫や授業改善に取り組む。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				各研究指定校は、「国語」「算数」「社会」「理科」などの教科や「道徳」などの領域、「外国語活動」等の新しい教育課題を設定し、「言語力の育成」や「子供の主体的な学び」、「豊かな心の育成」等の研究主題のもと具体的な研究実践を進め、研究発表会等を実践する。	各研究指定校は、「国語」「算数」「社会」「理科」などの教科や「道徳」などの領域、「外国語活動」等の新しい教育課題を設定し、「言語力の育成」や「子供の主体的な学び」、「豊かな心の育成」等の研究主題のもと具体的な研究実践を進め、研究発表会等を実践する。	各研究指定校は、「国語」「算数」「社会」「理科」などの教科や「道徳」などの領域、「外国語活動」等の新しい教育課題を設定し、「言語力の育成」や「子供の主体的な学び」、「豊かな心の育成」等の研究主題のもと具体的な研究実践を進め、研究発表会等を実践する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	0	0	0	0	514	314	514	0	514	0	
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	0	0	0	0	6,051	6,051	6,129	6,129	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	6,051	6,051	6,129	6,129	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	0	0	0	0	514	314	514	0	514	0	
所要人数 (人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.78	0.78	0.79	0.79	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金 110千円等										

3 目標及び実績

	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
活動指標	研究指定校数	校	目標値			21		
			実績値			21		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%
成果指標	研究紀要等作成校数	校	目標値			21		
			実績値			21		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	子供の基礎学力の向上、教育課題の解決を図るため、研究指定を推進し、更なる充実が必要である。
見直し・改善内容	様々な教育課題の解決に向け、教育委員会が提案する研究事業の指定校を増やし、研究の活性化を図る。